

アフリカン・ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブへの 支援の評価＜概要＞

評価者(評価チーム):

- ・評価主任 望月 克哉・東洋英和女学院
大学国際社会学部教授
- ・アドバイザー 谷島 緑・北海道大学サ
ステナビリティ学教育研究センター特任助
教
- ・コンサルタント みずほ情報総研株式会社

評価実施期間: 2013年7月～2014年3月

現地調査国: ウガンダ, マラウイ



(左)ケーススタディ1:ウガンダ

(右)ケーススタディ2:マラウイ

評価の背景・目的・対象

ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト(MVP)は、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成が遅れているサブサハラ・アフリカ地域の貧しい村落を対象に、総合的な開発アプローチを通じて極度の貧困を解消し、自立的に発展する能力を備えた村落を形成することを目指した、国連ミレニアム・プロジェクトの提案を受けた包括的な援助事業である。この MVP の一部である「アフリカン・ミレニアム・ビレッジ・イニシアティブ(AMV)」に対し、日本は国連人間の安全保障基金(UNTFHS)を通じて総額約 20 億円の支援を行った。本評価は AMV に対する日本の支援について、開発の視点及び外交の視点から総合的な評価を行い、今後の援助政策の立案や実施のための教訓や提言を得ることを目指した。

評価結果のまとめ (総括)

●開発の視点

(1)政策の妥当性

AMV は、MDGs など国際的な上位規範・枠組みと整合的であるとともに、日本の上位政策である ODA 大綱/ODA 中期政策及びミレニアム・ビレッジ(MV)所在国の開発課題・政策との間でも符合が見られた。AMV が提示した MDGs 達成アプローチは、その提案に一定の説得力があり、かつ日本の従来の援助手法下では困難であったことから、AMV に対する日本の支援には意義・必要性が認められ、政策的に妥当であった。

(2)結果の有効性

AMV の支援が行われた MV では、農業、保健、教育、水・衛生、インフラ整備の各分野において、インプットに対応した一定の改善があり、事業運営上の「持続可能性」に向けた配慮・取組もある程度認められた。ただ、特定地域に対する多分野にわたる集中的な投入という AMV の特徴を踏まえ、そうした「援助の偏在性」を補償するに足る「特別な効果」が得られたかという観点から考察すると、「他地域への波及効果」はある程度認められるものの、「分野間の相乗効果」が十分に発現しているとは言えない。また、MVP の眼目である「持続的・自立的な成長をもたらす押し上げ効果(ビッグ・プッシュ効果)」は現地でも今後の課題と認識されており、評価時点において確認することはできなかった。

(3)プロセスの適切性

AMV への支援は国際機関を通じて行われたため、日本は直接的に事業の進捗を管理・監督する立場にはなかったが、新たな援助アプローチの試行という政策的意図を考慮すれば、監督ラインの外からであっても事業の成果を積極的にフォローし、十分なフィードバックを求める働きかけを行う必要があったと思われる。また、現地の関係機関の間

では、関係性の明確化や役割分担、及び共通認識の欠如などの課題も認められた。

●外交の視点

日本のAMV支援は、国際社会の対アフリカ支援に貢献するとともに、国際社会において日本が提唱する人間の安全保障の概念を普及し、プレゼンスを高める意味においても、一定の外交的効果を得た。ただし、MV 所在国での外交的効果は対アフリカ支援の一環として期待されていたものの、現地では日本の貢献度に対する認識は薄かった。

主な提言

(1)「自立的・持続的な成長をもたらす押し上げ効果(ビッグ・プッシュ効果)」のモニタリング・評価

AMV への支援は、国連及び日本にとって意義のあるトライアルに寄与したが、その成果は評価時点で「援助の偏在性」を補償するに足るものとは言えない。その十分な検証が行われていない中で「即効(quick impact)」のデモンストレーションを行うことは、現地の外部依存・援助依存を助長する危険性がある。AMV の核心である「自立的・持続的な成長をもたらす押し上げ効果(ビッグ・プッシュ効果)」を測るためのモニタリング・評価指標を明確化し、MV のデータに基づいて丁寧な検証を行うことが求められる。

(2)長期的なインパクト検証の必要性

当初より5年程度の短期間で「押し上げ効果」の発現を得ることは当初より考えにくかったと思われる。同効果を検証するためには、より長期の投入や大規模の投入、あるいは投入地域の変更などにより、アプローチを修正することも考えられる。また、同効果に限らず、AMV が底上げした地域を継続的にフォローすることも重要である。

(3)MVP への支援継続の検討

AMV は当初期待されたとおりの「押し上げ効果」を達成したとは言えないが、「サイド・エフェクト」(分野間での相乗効果や他地域への波及効果等)の面では一定の効果が認められた。また、貧困削減アプローチとしての MVP には、MVP が有する一定のブランド力、国連や専門機関のコミットメント、研究開発に不可欠なデータ収集の体制に秀でていること、民間企業・団体を巻き込む実績とノウハウ——などのアドバンテージがある。今後の国際的議論において有用なものとなり得る開発モデルの研究開発に取り組むといった援助外交上の可能性を考慮し、MVP への支援継続を検討する余地はあろう。

(4)実施管理体制の強化

MVP への支援を継続する場合には、「押し上げ効果」を検証するための定量的なデータの把握が不可欠である。AMV では少なくとも事業報告としては効果の検証に資する十分なデータが提供されず、監督ラインの実施管理が不十分であった言わざるを得ない。この省察を踏まえ、事業の設計・実施機関や支援を仲介する国際機関、成果を分析する研究機関などの責任範囲を明確化し、主要出資者として確実かつ継続的に進捗や成果をモニタリングできる体制を実現すべきである。その一案として、事業実施機関に対してできるだけ直接的に資金拠出を行う支援方法の検討や、事業実施機関と日本の研究機関による援助モデルの共同研究を条件化することなどが挙げられる。



かんがい設備を導入した作物の栽培



穀物貯蔵庫の利用風景